

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日  
東

上場会社名 株式会社栄電子 上場取引所  
 コード番号 7567 URL <http://www.sakae-denshi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 津田 百子 (TEL) 03-6385-7240  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,392	16.4	113	-	176	-	△88	-
25年3月期	3,773	△18.6	△33	-	△38	-	△413	-
(注) 包括利益	26年3月期		△68百万円(-%)		25年3月期		△367百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
26年3月期	△17.43	-	△3.8	3.4	2.6			
25年3月期	△81.35	-	△16.3	△0.7	△0.9			
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		8百万円		25年3月期		△1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
26年3月期	4,724	2,271	48.1	447.07				
25年3月期	5,763	2,340	40.6	460.64				
(参考) 自己資本	26年3月期		2,271百万円		25年3月期		2,340百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△915	701	△285	728
25年3月期	△14	△14	106	1,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		20.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,488	23.0	85	540.3	87	17.7	67	-	13.27
通期	4,976	13.3	166	47.0	166	△5.4	126	-	24.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,090,000株	25年3月期	5,090,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,111株	25年3月期	8,111株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,081,889株	25年3月期	5,082,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,803	18.4	64	-	124	-	△121	-
25年3月期	3,211	△20.7	△91	-	△89	-	△459	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△23.95		-					
25年3月期	△90.39		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	4,271		2,023		47.4		398.18	
25年3月期	5,331		2,129		39.9		419.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,023百万円 25年3月期 2,129百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,100	19.7	49	△0.3	44	-	8.84	
通 期	4,200	10.4	91	△26.6	81	-	16.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済・金融政策等の効果の下支えにより、個人消費に改善の動きが見られ、また輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなかで年度後半には設備投資意欲が持ち直しに転じるなど、景気は緩やかに回復して参りました。一方で海外においては、米国・中国での景気減速懸念は払拭されておらず、また、ウクライナの政情不安による世界経済への影響が懸念され、依然として景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、従来型パソコンが基本OSのサポート終了による特需はあったものの、全体としては需要減少による市場の低迷が続いた一方で、新興国へ市場が拡大しているスマートフォン・タブレットなどモバイル端末の堅調な需要を背景に、設備投資に慎重な姿勢を継続していた半導体メーカー等にも設備投資回復の兆しが見え、半導体市場は改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは営業基盤の強化を優先課題として取り組み、営業力の強化、重点市場の開拓と深耕を進めるとともに、新商材の発掘及び拡販活動に取り組んで参りました。これにより、前連結会計年度に比べ業績に一定の回復が見られましたが、主力市場である半導体製造装置市場の本格的な設備投資回復時期が当初の見通しより遅く、売上・収益ともに大幅な回復には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,392百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益113百万円（前年同期は、営業損失33百万円）、経常利益176百万円（前年同期は、経常損失38百万円）、当期純損失88百万円（前年同期は、当期純損失413百万円）という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を行っておりません。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策に加え、海外経済の回復等により全体として景気は緩やかに回復に向かうものの、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動等、一時的な個人消費の伸び悩みや新興国経済の減速懸念等により先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の当社グループの業績につきましては、売上高4,976百万円、当期純利益126百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,724百万円で、前連結会計年度末より1,038百万円減少いたしました。

流動資産は2,364百万円と前連結会計年度末より686百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少799百万円、受取手形及び売掛金の増加130百万円であります。

固定資産は2,360百万円で、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、保険積立金の解約等による減少497百万円、投資有価証券の増加166百万円であります。

流動負債は2,014百万円で、前連結会計年度末に比べ872百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、役員退職金の支払いに伴う未払金の減少866百万円であります。

固定負債は438百万円で、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少60百万円、役員退職引当金の減少43百万円等であります。

純資産は2,271百万円と前連結会計年度末より68百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少88百万円、その他有価証券評価差額金の増加15百万円であります。

#### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ499百万円減少し、728百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、915百万円の支出（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。主な要因は役員退職金の支払1,160百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、701百万円の収入（前連結会計年度は14百万円の支出）となりました。主な要因は、保険積立金の解約等による収入557百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、285百万円の支出(前連結会計年度は106百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の減少200百万円、長期借入金の返済による支出78百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	42.6	43.7	44.7	40.6	48.1
時価ベースの自己資本比率	16.6	16.9	13.2	13.4	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	—	6.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	—	9.7	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要事項のひとつと認識し、業績並びに財務体質の向上、配当性向等を勘案しながら安定した配当を行うことを基本方針としております。

また、長期的安定的に株主の皆様へ利益還元するには、企業体質を強化しながら拡大成長することが第一であり、先端的新規電子部品等の商材発掘による事業領域の拡大や変化する環境に適応した組織構築等、事業基盤の再投資のための内部留保も重要であると考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきますと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(半導体業界の需要動向による影響について)

当社グループは、産業用電子部品を主体に半導体製造装置、医療機器、放送機器、通信機器等の分野における取引先を多数有しております。

特に半導体製造装置関連の取引高が多いため、半導体業界の需給動向が経営成績変動の主たる要因となり、半導体電子部品の市況如何によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度が高いことについて)

半導体製造装置関連の取引の中で、国内大手半導体製造装置メーカー各社との取引依存度が高くなっております。そのため、半導体市場や関連装置の需要動向の如何では、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し当社グループは、新市場・新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕へと経営資源をシフトさせてゆくことにより、事業等のリスクを軽減させる方針であります。

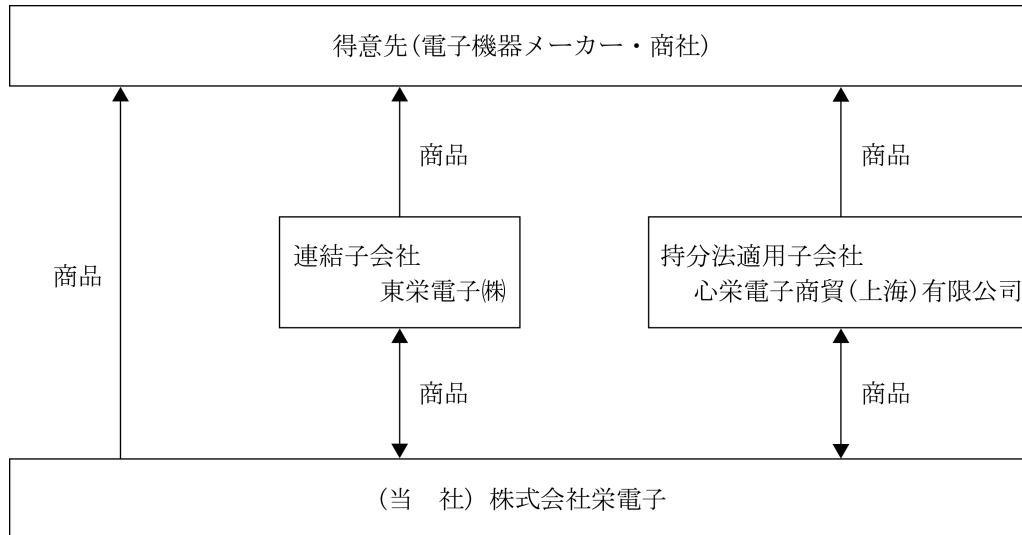
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っております。なお、事業区分としては、単一のセグメントであります。

連結子会社である東栄電子株式会社は、当社と同様に産業用一般電子部品、電子デバイスの販売を主な事業内容としております。

持分法を適用している非連結子会社である心栄電子商貿(上海)有限公司は、中国を拠点として、一般電子部品の販売を主な事業内容としております。

(事業系統図)



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるために努力を惜しまず行動する会社を目指しております。

さらにこれを実現させるため社員や仕入先、株主の皆様、それに経済活動の基礎となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益の基盤強化こそが、企業としての持続的成長、発展の基礎であるという認識のもと、目標とする経営指標といたしまして売上高経常利益率の向上を掲げ、取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

当社の主力市場では、海外生産への移管は当然のことながら、自社で調達・製作を行う方式から開発ごとに外注する方式への転換など、トータルコスト削減のための業務効率見直しが強力に行われています。これらのご要望に対応するため、事業領域の拡大を念頭に、営業面においては技術・生産設備を有するお取引先との連携による付加価値の高い提案営業の実践と新規顧客・新商材の開拓・拡販、購買面においては主要取扱いメーカーの拡大を進めて参ります。

また、それらを具現化するため、新卒採用を含めた採用活動の強化による有能な人材の確保及び育成を図るとともに、事業基盤の強化として、基幹システムの刷新による情報ネットワークの強化、物流体制の整備に取り組んで参ります。

加えて、内部統制システムの充実やコンプライアンス遵守等のリスク管理体制強化など、人・モノ・カネの経営資源を最大限活用できるよう当社グループ内の経営管理体制の整備に取り組んで参ります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,527,838	728,356
受取手形及び売掛金	1,186,264	1,317,007
商品	320,272	303,798
繰延税金資産	9,090	9,944
その他	9,600	9,219
貸倒引当金	△1,860	△3,627
流動資産合計	3,051,206	2,364,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,778	1,271,778
減価償却累計額	△628,936	△656,666
建物及び構築物(純額)	642,842	615,111
工具、器具及び備品	79,314	78,267
減価償却累計額	△70,844	△71,667
工具、器具及び備品(純額)	8,470	6,600
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	8,692
減価償却累計額	△371	△1,187
リース資産(純額)	424	7,504
有形固定資産合計	1,822,660	1,800,140
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	25,962	12,663
リース資産	8,231	11,477
その他	7,092	7,092
無形固定資産合計	70,192	60,139
投資その他の資産		
投資有価証券	297,400	463,998
保険積立金	497,045	-
その他	58,383	74,472
貸倒引当金	△33,581	△38,453
投資その他の資産合計	819,248	500,017
固定資産合計	2,712,101	2,360,298
資産合計	5,763,308	4,724,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,643	1,079,389
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	60,000
リース債務	4,401	6,146
未払法人税等	8,174	12,353
賞与引当金	12,799	11,434
その他	908,767	45,502
流動負債合計	2,887,786	2,014,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	325,000	265,000
長期未払金	1,824	26,549
リース債務	4,435	12,981
繰延税金負債	113,257	112,134
退職給付引当金	26,500	-
役員退職慰労引当金	63,425	-
退職給付に係る負債	-	21,362
長期預り保証金	170	170
固定負債合計	534,612	438,197
負債合計	3,422,398	2,453,024
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,413,036	1,324,437
自己株式	△3,723	△3,723
株主資本合計	2,281,812	2,193,213
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	60,543	75,792
為替換算調整勘定	△1,446	2,967
その他の包括利益累計額合計	59,096	78,760
純資産合計	2,340,909	2,271,974
負債純資産合計	5,763,308	4,724,998



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,773,932	4,392,283
売上原価	3,087,611	3,616,477
売上総利益	686,320	775,805
販売費及び一般管理費	719,404	662,362
営業利益又は営業損失(△)	△33,084	113,442
営業外収益		
受取利息	214	137
受取配当金	6,980	7,959
不動産賃貸料	1,976	1,976
仕入割引	4,167	3,578
持分法による投資利益	-	8,032
保険解約差益	-	55,752
その他	1,835	1,782
営業外収益合計	15,175	79,219
営業外費用		
支払利息	16,582	13,723
不動産賃貸費用	1,527	1,517
持分法による投資損失	1,632	-
その他	887	949
営業外費用合計	20,629	16,189
経常利益又は経常損失(△)	△38,538	176,472
特別損失		
役員退職功労加算金	-	245,753
投資有価証券評価損	4,368	-
会員権評価損	-	556
特別損失合計	4,368	246,309
税金等調整前当期純損失(△)	△42,907	△69,837
法人税、住民税及び事業税	23,336	21,565
法人税等調整額	347,239	△2,804
法人税等合計	370,576	18,761
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△413,484	△88,598
当期純損失(△)	△413,484	△88,598

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△413,484	△88,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,154	15,315
繰延ヘッジ損益	1,249	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,149	4,414
その他の包括利益合計	45,553	19,729
包括利益	△367,930	△68,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△367,930	△68,869
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,826,520	△3,587	2,695,433
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△413,484		△413,484
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△413,484	△136	△413,620
当期末残高	500,000	372,500	1,413,036	△3,723	2,281,812

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,389	△1,249	△2,596	13,543	2,708,976
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△413,484
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,154	1,249	1,149	45,553	45,553
当期変動額合計	43,154	1,249	1,149	45,553	△368,066
当期末残高	60,543	—	△1,446	59,096	2,340,909

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	372,500	1,413,036	△3,723	2,281,812
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△88,598		△88,598
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△88,598	—	△88,598
当期末残高	500,000	372,500	1,324,437	△3,723	2,193,213

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,543	—	△1,446	59,096	2,340,909
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)					△88,598
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,248	—	4,414	19,663	19,663
当期変動額合計	15,248	—	4,414	19,663	△68,935
当期末残高	75,792	—	2,967	78,760	2,271,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△42,907	△69,837
減価償却費	50,510	48,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,885	6,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,741	△26,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	21,362
投資有価証券評価損益(△は益)	4,368	-
会員権評価損	-	556
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,450	△14,725
長期未払金の増減額(△は減少)	-	24,725
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,793	△1,364
受取利息及び受取配当金	△7,195	△8,097
支払利息	16,582	13,723
持分法による投資損益(△は益)	1,632	△8,032
売上債権の増減額(△は増加)	140,462	△135,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,110	16,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△165,542	203,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,307	10,801
保険解約差益	-	△55,752
役員退職功労加算金	-	245,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,969	507
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△180	△6,176
その他	1,700	1,154
小計	29,715	267,782
利息及び配当金の受取額	7,200	8,102
利息の支払額	△15,427	△13,520
役員退職慰労金の支払額	-	△1,160,675
法人税等の支払額	△36,360	△17,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,870	△915,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△974	△480
投資有価証券の売却による収入	950	-
投資有価証券の取得による支出	△727	△150,600
保険積立金の積立による支出	△13,294	△4,431
保険積立金の解約による収入	-	557,229
差入保証金の回収による収入	31	-
その他	△857	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,872	701,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△76,000	△78,000
リース債務の返済による支出	△4,334	△5,403
配当金の支払額	△0	△63
その他	△13,064	△1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,601	△285,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,857	△499,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,981	1,227,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,227,838	728,356

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

東栄電子株式会社

(2) 非連結子会社の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

心栄電子商貿(上海)有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

- ハ. たな卸資産  
移動平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産  
(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。  
主な耐用年数  
建物及び構築物 11~50年
- ロ. 無形固定資産  
(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ. リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度における負担分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。但し、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
変動金利借入金
- ハ. ヘッジ方針  
変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法



有効性の評価は、四半期毎に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。但し、特例処理を行った場合は、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

①前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となりましたので、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結財務諸表の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」877,308千円は、「その他」として組み替えております。

②前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組換えは行っておりません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成25年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を平成25年6月27日の定時株主総会終結のときをもって廃止することを決議し、平成25年6月27日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件が承認決議されております。

これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金のうち当期末払い分を「長期末払金」へ振替えております。

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一次差異等について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が753千円、繰延税金負債の金額が123千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が630千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	460円64銭	447円07銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△81円35銭	△17円43銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△413,484	△88,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△413,484	△88,598
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,503	5,081,889

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,340,909	2,271,974
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,340,909	2,271,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,081,889	5,081,889

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,270,037	638,670
受取手形	486,710	468,460
売掛金	561,406	691,275
商品	277,182	252,832
前払費用	3,811	5,211
繰延税金資産	7,546	8,241
その他	5,410	3,438
貸倒引当金	△1,513	△3,242
流動資産合計	2,610,591	2,064,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,777	1,267,777
減価償却累計額	△626,079	△653,618
建物(純額)	641,698	614,159
構築物	4,000	4,000
減価償却累計額	△2,856	△3,048
構築物(純額)	1,143	951
工具、器具及び備品	78,959	77,912
減価償却累計額	△70,611	△71,413
工具、器具及び備品(純額)	8,347	6,498
土地	1,170,924	1,170,924
リース資産	795	8,692
減価償却累計額	△371	△1,187
リース資産(純額)	424	7,504
有形固定資産合計	1,822,538	1,800,038
無形固定資産		
借地権	28,906	28,906
ソフトウェア	25,962	12,663
リース資産	8,231	11,477
電話加入権	6,424	6,424
無形固定資産合計	69,524	59,471
投資その他の資産		
投資有価証券	297,400	314,101
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,350	3,350
関係会社出資金	10,272	10,272
破産更生債権等	16,735	21,608
長期前払費用	1,166	466
会員権	5,710	5,153
差入保証金	4,123	4,071
保険積立金	497,045	-
貸倒引当金	△16,735	△21,608
投資その他の資産合計	829,069	347,415
固定資産合計	2,721,131	2,206,925
資産合計	5,331,723	4,271,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	414,994	564,256
買掛金	252,155	326,939
短期借入金	1,000,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	60,000
リース債務	4,401	6,146
未払金	876,340	10,192
未払費用	18,843	15,973
未払法人税等	2,516	3,850
未払消費税等	-	8,934
預り金	9,003	4,627
賞与引当金	10,971	9,334
その他	227	218
流動負債合計	2,667,453	1,810,474
固定負債		
長期借入金	325,000	265,000
長期末払金	1,824	26,549
リース債務	4,435	12,981
繰延税金負債	113,257	112,134
退職給付引当金	26,244	20,992
役員退職慰労引当金	63,425	-
その他	170	170
固定負債合計	534,356	437,827
負債合計	3,201,809	2,248,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
資本剰余金合計	372,500	372,500
利益剰余金		
利益準備金	71,780	71,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152,587	149,486
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	176,227	57,610
利益剰余金合計	1,200,594	1,078,876
自己株式	△3,723	△3,723
株主資本合計	2,069,370	1,947,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,543	75,858
評価・換算差額等合計	60,543	75,858
純資産合計	2,129,913	2,023,511
負債純資産合計	5,331,723	4,271,813

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	3,211,969	3,803,692
売上原価		
商品期首たな卸高	281,019	277,182
当期商品仕入高	2,638,860	3,119,755
商品期末たな卸高	282,441	256,361
商品評価損	5,258	3,529
売上原価合計	2,642,696	3,144,105
売上総利益	569,272	659,586
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,094	25,452
通信費	17,894	17,719
貸倒引当金繰入額	1,473	7,920
給料手当及び賞与	314,848	269,380
賞与引当金繰入額	10,971	9,334
役員退職慰労引当金繰入額	31,450	7,862
退職給付費用	22,820	21,305
福利厚生費	32,782	32,258
賃借料	47,331	43,961
減価償却費	47,331	45,582
その他	113,400	114,647
販売費及び一般管理費合計	660,398	595,424
営業利益又は営業損失(△)	△91,125	64,162
営業外収益		
受取利息	214	137
受取配当金	6,980	7,959
仕入割引	4,167	3,578
不動産賃貸料	11,426	11,426
保険解約差益	-	55,752
その他	1,827	1,296
営業外収益合計	24,616	80,150
営業外費用		
支払利息	16,582	13,723
不動産賃貸費用	5,111	4,800
その他	887	949
営業外費用合計	22,581	19,472
経常利益又は経常損失(△)	△89,090	124,840
特別損失		
役員退職功労加算金	-	245,753
投資有価証券評価損	4,368	-
会員権評価損	-	556
関係会社出資金評価損	17,743	-
特別損失合計	22,112	246,309
税引前当期純損失(△)	△111,203	△121,469
法人税、住民税及び事業税	1,710	2,851
法人税等調整額	346,505	△2,603
法人税等合計	348,215	247
当期純損失(△)	△459,418	△121,717

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	155,810	800,000	632,422	1,660,013
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純損失(△)							△459,418	△459,418
税率変更による 積立金の調整額					—		—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△3,223		3,223	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,223	—	△456,195	△459,418
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	152,587	800,000	176,227	1,200,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,587	2,528,925	17,389	△1,249	16,139	2,545,064
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純損失(△)		△459,418				△459,418
税率変更による 積立金の調整額						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
自己株式の取得	△136	△136				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			43,154	1,249	44,403	44,403
当期変動額合計	△136	△459,555	43,154	1,249	44,403	△415,151
当期末残高	△3,723	2,069,370	60,543	—	60,543	2,129,913

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	372,500	372,500	71,780	152,587	800,000	176,227	1,200,594
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純損失(△)							△121,717	△121,717
税率変更による 積立金の調整額					123		△123	—
固定資産圧縮 積立金の取崩					△3,223		3,223	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,100	—	△118,616	△121,717
当期末残高	500,000	372,500	372,500	71,780	149,486	800,000	57,610	1,078,876

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,723	2,069,370	60,543	—	60,543	2,129,913
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純損失(△)		△121,717				△121,717
税率変更による 積立金の調整額						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
自己株式の取得	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,315	—	15,315	15,315
当期変動額合計	—	—	15,315	—	15,315	△106,402
当期末残高	△3,723	1,947,653	75,858	—	75,858	2,023,511

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。